

Contents

■特集1	
全国経済同友会との連携・活動	02
追悼シンポジウム(仙台開催)と 東北・中部・関西での活動報告	
■特集2	
2013年度 事業計画・委員会委員長等一覧	14
■Seminar	
第1209回会員セミナー	17
『「TOMODACHIイニシアチブ」と 今後の日米関係」	
カート・トン 氏 在日米国大使館 首席公使	
■Column	
巻頭言 北山 禎介	01
「リスクマネーの供給を促す思い切った政策の実行が必要」	
リレートーク 宮 紀雄	13
「オートバイ大国日本の復活を！」	
Global View L. ダワージャルガル 氏	18
「モンゴルから見た日本」	
TOKYO2020 夢の力 山脇 康	21
「史上最高のパラリンピックを東京で」	
私の思い出写真館 渡邊 喜雄	22
「事故が変えた私の人生観」	
新入会員紹介	19

今月の表紙:世界の文様シリーズ

【ドイツ・ルネサンス調花柄】

近代ではバウハウスなどモダンデザインが特徴的なドイツですが、この文様は格調高くクラシカルなデザインです。

巻頭言

副代表幹事
教育改革委員会 委員長

北山 禎介

三井住友銀行
取締役会長



「リスクマネーの供給を促す思い切った政策の実行が必要」

安倍首相は、昨年12月の就任以来、大型補正予算の策定や2%物価目標の導入等、デフレ脱却に向けた政策を矢継ぎ早に実施し、市場も円安・株高の形でこれを好感している。内閣の支持率も上昇傾向が続いており、ちまたでは、久しぶりの明るい春の到来が感じられる今日この頃であるが、こうした動きを一時的なもので終わらせないためにも、政府は、アベノミクスの第三の矢である「成長戦略」を早期に打ち出し、それを軌道に乗せる必要がある。その際、とりわけ重要になってくるのが、民間主導の持続的な成長を確保するための、家計部門から新規・成長産業へのリスクマネーの供給である。

わが国では従来、政府が「貯蓄から投資へ」のスローガンの下、個人投資家による投資を後押ししてきたが、これまでのところ目に見える成果が表れていない。長引くデフレ等の影響もあるだろうが、個人金融資産の大部分が高齢者に偏在していることがボトルネックになっていると思われる。実際、家計調査年報(平成23年版)によれば、金融資産のおよそ65%が60代以上の高齢者世帯によって保有されており、40代以下の世帯では20%未満にとどまっている。高齢者は、現役時代に蓄えた貯蓄を切り崩して生活資金に充てることになるため、この構造を変えない限り、リスクマネー供給の大幅な拡大は困難である。

このような状況に風穴を開けようと、政府は税制優遇で高齢者から若年者への資産移転を促そうとしているが、リスクマネーの供給を大きな流れとするためには、従来の小幅かつ段階的な税制優遇策では力不足である。そこで例えば、相続税を増税する一方で、生前贈与の無税化を大幅に拡充する。さらに、ドイツの事例にもあるように、株式の譲渡益を原則非課税とするといった、人々の将来期待にパラダイム・チェンジを引き起こすような大胆な政策の導入が求められる。もちろん、こうした政策は、短期的な税収減や金持ち優遇との批判を招くという可能性もあるが、これまでの漸進的な政策では、“Too little, too late”になりかねない。

デフレ脱却の長期化を食い止めるためには、安倍首相が所信表明演説で表明したように、「これまでとは次元の違う大胆な政策を提示する」ことがなによりも重要であり、首相の強いリーダーシップに期待したい。